



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月1日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社キリン堂

コード番号 2660 URL <http://www.kirindo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 寺西 豊彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 井村 登

TEL 06-6394-0039

定時株主総会開催予定日 平成25年5月10日

配当支払開始予定日

平成25年5月13日

有価証券報告書提出予定日 平成25年5月14日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績(平成24年2月16日～平成25年2月15日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	101,761	△0.5	1,924	14.3	2,242	14.4	882	377.6
24年2月期	102,229	1.8	1,684	50.5	1,960	27.5	184	△2.0

(注) 包括利益 25年2月期 908百万円 (364.5%) 24年2月期 195百万円 (△1.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	77.89	—	8.4	5.4	1.9
24年2月期	16.31	—	1.8	4.8	1.6

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 一百万円 24年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	40,960	11,008	26.6	962.26
24年2月期	41,664	10,326	24.5	901.71

(参考) 自己資本 25年2月期 10,903百万円 24年2月期 10,217百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	1,951	△959	△1,046	5,724
24年2月期	3,013	△1,007	△976	5,774

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	226	122.6	2.2
25年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	226	25.7	2.1
26年2月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		28.7	

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年2月16日～平成26年2月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,200	2.1	1,030	54.1	1,200	41.6	340	△36.0	30.01
通期	104,900	3.1	2,230	15.9	2,590	15.5	790	△10.5	69.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社ニッショードラッグ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期	11,332,206 株	24年2月期	11,332,206 株
② 期末自己株式数	25年2月期	1,086 株	24年2月期	1,061 株
③ 期中平均株式数	25年2月期	11,331,134 株	24年2月期	11,331,200 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成25年2月期の個別業績(平成24年2月16日～平成25年2月15日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	98,008	3.4	1,879	6.6	2,249	7.6	771	—
24年2月期	94,757	1.7	1,763	39.5	2,090	28.2	△954	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	68.12	—
24年2月期	△84.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年2月期	40,699		11,045	27.1			974.81	
24年2月期	40,352		10,481	26.0			925.04	

(参考) 自己資本 25年2月期 11,045百万円 24年2月期 10,481百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の3ページ「次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(企業結合等関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
6. その他	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要などを背景に緩やかな景気回復基調がみられたものの、欧州を中心とした世界経済の減速や円高の長期化、日中関係の悪化等により、先行き不透明な状況が続いておりましたが、昨年末の政権交代以降、円安・株高が進行し、わずかに明るい兆しも見えはじめております。

当社グループの属するドラッグストア業界では、お客様の低価格志向・節約志向が継続する中、業種・業態を越えた競争の激化も相まって厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループは「地域コミュニティの中核となるドラッグストアチェーン」の確立をスローガンに掲げ、商圏内のお客様にとって便利で買いやすい売場づくり、セルフメディケーションの受け皿となる「かかりつけ薬局」としての機能を充実させるなど、顧客第一主義の店づくりを推し進めております。さらに、業態間競争に勝ち抜く収益基盤の確立を図るため、経営効率改善に注力しております。

当連結会計年度におきましては、引き続き、従業員の意識改革を図るための教育を徹底するとともに、既存店の活性化（徹底したセルフサービス売場づくりとライトカウンセリング販売体制づくり、顧客づくり、PB商品の育成と開発）と調剤事業の強化に努めてまいりました。

さらに、当社グループの小売事業の統合により、営業政策の徹底や経営資源の再配置等を図り効率化を進めるため、当社連結子会社である㈱ニッショードラッグが同じく連結子会社である㈱ジェイドラッグを吸収合併（合併期日：平成24年2月16日）した後、当社が㈱ニッショードラッグを吸収合併（合併期日：平成24年8月16日）いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<小売事業>

小売事業におきましては、既存店の活性化対策として、5店舗の改装を実施したほか、74店舗において、レイアウト変更等の簡易改装を実施いたしました。また、カウンセリング販売に継続して取り組むほか、CRMを活用したDM実施やレシートクーポンの導入など、店舗特性・ポイントカード会員を軸とした販促を行ってまいりました。

売上高につきましては、調剤部門や化粧品の販売が好調に推移したものの、上半期における前年の震災特需の反動や春先の花粉飛散量の減少等による影響を受けたこと等から、当連結会計年度では減収となりました。

利益面につきましては、粗利率改善並びにコストコントロールを経営の根幹に置き、収益の確保に努めた結果、増益となりました。

出退店におきましては、スーパードラッグストアとして、平成24年4月の中河原店（大阪府茨木市）を含め大阪府2店舗・京都府1店舗・兵庫県1店舗・奈良県2店舗・滋賀県1店舗の計7店舗、小型店として、兵庫県1店舗・神奈川県2店舗の計3店舗、合計10店舗の出店を行いましたほか、スーパードラッグストア1店舗、小型店4店舗、F C店1店舗を閉店いたしました。また、同年5月に有限会社大賀薬局から調剤薬局3店舗の譲受を行いました。

さらに、平成24年12月18日には、連結子会社である忠幸麒麟堂（常州）商貿有限公司を通じて、当社グループ海外1号店となる「忠幸麒麟堂 吾悦国際広場店」を中国常州市に出店いたしました。

以上により、当連結会計年度末の当社グループ店舗数は、以下のとおり（合計323店舗／内、海外店舗1店舗）となりました。

	前期末	出店等	閉店	当期末
スーパードラッグストア (内、調剤薬局併設型)	262 (26)	7 (2)	1 (1)	268 (27)
小型店 (内、調剤薬局併設型) (内、調剤薬局)	49 (3) (17)	6 (2) (4)	4 (-) (2)	51 (5) (19)
その他 (内、調剤薬局併設型)	1 (1)	- (-)	- (-)	1 (1)
F C店	3	-	1	2
国内合計	315	13	6	322
中国（常州市）	-	1	-	1
海外合計	-	1	-	1

この結果、小売事業の売上高は1,012億61百万円（前期比0.4%減）、営業利益は23億29百万円（同6.8%増）となりました。

<その他>

医療コンサルティング事業におきましては、連結子会社である(株)ソシオンヘルスケアマネジメントが営む在宅医療サポート&マネジメント事業が堅調に推移した一方、新規事業は計画通り推移いたしませんでした。

また、卸売事業におきましては、競争激化による販売価格の下落等の影響を受け減収となったものの、費用削減等の経営努力により黒字化いたしました。

この結果、その他の売上高は5億円（前期比5.2%減）、営業利益は64百万円（前期は営業損失64百万円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高1,017億61百万円（前期比0.5%減）、営業利益19億24百万円（同14.3%増）、経常利益22億42百万円（同14.4%増）、当期純利益8億82百万円（前期は当期純利益1億84百万円）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、昨年末の政権交代以降、円安・株高が進行し、わずかに明るい兆しも見えはじめておりますが、長期的なデフレ傾向が続く中、電力不足による企業活動への影響による懸念、消費税の増税に向けた動きなど、厳しい事業環境が継続するものと思われまます。

ドラッグストア業界におきましても、M&Aや資本・業務提携等の業界再編が一段と加速し、業種業態を超えた価格競争など、生き残りをかけた厳しい環境となることが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き、従業員の意識改革を図るための教育を徹底するとともに、既存店の活性化（既存店の増収、業務システムの構築、PB商品の育成と開発）を推し進めるほか、調剤事業の推進（調剤売上高の拡大）に努めてまいります。

また、出店につきましては、関西地域における小商圏フォーマットでのドミナント深耕を図るため、同地域へ11店舗の出店を計画しております。

これにより、次期の業績の予想といたしましては、売上高1,049億円、営業利益22億30百万円、経常利益25億90百万円、当期純利益は7億90百万円を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億3百万円減少し、409億60百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加した一方で、のれんが減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ13億85百万円減少し、299億51百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金、未払法人税等が減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億82百万円増加し、110億8百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ49百万円減少し、57億24百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、19億51百万円（前年同期は30億13百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益16億24百万円、減価償却費11億46百万円、減損損失4億78百万円、のれん償却額4億51百万円などの増加要因と、法人税等の支払額14億53百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億59百万円（前年同期は10億7百万円の支出）となりました。これは主に、新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出11億4百万円、店舗敷金及び保証金の差入による支出1億22百万円、貸付金の回収による収入3億27百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10億46百万円（前年同期は9億76百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の収支による支出超過7億98百万円、配当金の支払額2億26百万円などによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成21年 2月期	平成22年 2月期	平成23年 2月期	平成24年 2月期	平成25年 2月期
自己資本比率 (%)	25.9	25.2	25.1	24.5	26.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.2	11.0	11.7	14.1	17.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.9	4.5	8.4	4.3	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.1	14.8	8.1	16.2	11.9

自己資本比率 : 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけ、継続的・安定的な配当を行うとともに、将来の事業展開に備えて内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、業容の拡大と収益性の向上を図るため、新規店舗の建設や既存店舗の増改築の設備投資資金、今後増加が見込まれるM&Aなどに充当する方針であります。

このような方針のもと、当期は、第2四半期末において1株につき10円の普通配当を実施、期末の配当金につきましては、1株につき10円の普通配当とする案を第55期定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金につきましては、1株につき中間配当金10円及び期末配当金10円を含め、年間配当金20円を予定しております。

(4)事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものが挙げられます。

なお、下記事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。また、以下に記載する事項のうち、軽微な事象及び小売業における一般的事象などについては、当社グループに関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありませんのでご注意ください。

① 法的規制について

a. 「薬事法」等による規制について

当社グループは「薬事法」上の医薬品等の販売をするにあたり、その内容により、各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としており、医薬品販売業許可、薬局開設許可及び保険薬局指定等の許可を受けて営業しております。

平成21年6月の改正薬事法施行に伴い、医薬品の販売について規制緩和が進んでおります。一般用医薬品がリスクの程度に応じて3つのグループに分類され、このうちリスクの程度が低い2つのグループについては、登録販売者の資格を有する者でも販売が可能となりました。これにより、医薬品における異業種からの参入障壁が低くなっております。今後、このような販売自由化が進展した場合、その動向によっては、当社グループの収益に影響を与える可能性があります。

さらに、食品の一部、たばこ、酒類等の販売については、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としており、法令等の改正により当社グループの収益に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの調剤売上高は、健康保険法に定められた薬価基準に基づく「薬剤に係る収入」と、同法に定められた調剤報酬点数に基づく「調剤技術に係る収入」から成り立っております。「薬剤に係る収入」は、厚生労働大臣の決定をもって薬価基準としてその販売価格が定められており、「調剤技術に係る収入」の料金体系も同様に定められております。

今後、これらの医療制度に係る法改正がなされ、薬価基準や調剤報酬の点数等の変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 出店に関する規制について

当社グループは、事業展開の軸として店舗網の拡大を図っておりますが、店舗の新規出店及び既存店舗の増床に際して「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）により、規制を受けております。

すなわち、売場面積が1,000㎡超の店舗については、政令指定都市の市長又は都道府県知事への届出が義務づけられており、交通渋滞、ごみ処理、騒音など出店に伴う地域の生活環境への配慮が審査事項となります。また、「大店立地法」と同時に成立した「改正都市計画法」においては、自治体の裁量で出店制限地域が設定されるなど、今後の新規出店及び既存店舗の増床について法的規制が存在しております。さらに「大店立地法」の規制外の店舗であっても、地元自治体等との交渉の動向によっては、出店近隣住民等との調整を図ることが必要となる可能性があります。

このため、上述の法的規制等により、今後の出店に際し「大店立地法」又は各自治体の規制を受ける可能性があり、計画どおりの新規出店及び既存店舗の増床等ができない場合には、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 店舗政策について

当社グループは、関西大商勢圏における地域シェア及び認知度向上を重視したドミナント戦略を推進しており、今後もその拡大・強化を図っていく方針であります。

当社グループが新規出店する場合には、敷金及び保証金や賃借料等の出店条件、商圈人口等を総合的に勘案し、個別店舗の採算を重視しております。従いまして、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店予定数を変更することが必要となるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

また、健全な利益計画を実現するための不採算店の閉鎖、減損会計の適用に伴い、特別損失が発生する場合等には、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

③ 出店にかかる敷金及び保証金等について

当社グループは、関西大商勢圏における地域シェア及び認知度向上を重視したドミナント戦略を推進しており、今後もその拡大・強化を図っていく方針であります。現在のところ、店舗賃借のための敷金及び保証金並びに建設協力金は、店舗数の増加に伴いその金額が増加しております。

今後、当社グループの店舗が入居するディベロッパー等が倒産し、敷金及び保証金並びに建設協力金の回収が不能となった場合、その規模によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資格者の確保について

医薬品販売業務や調剤業務は、薬事法により、販売する医薬品の分類に基づき、薬剤師または登録販売者の配置が義務づけられているほか、薬剤師法により調剤業務は薬剤師でない者が行ってはならないとされております。

これら有資格者の確保は、業界全体において重要な課題とされておりますが、当社グループにおきましても、店舗数の拡大や調剤薬局の併設増に際しては、これら有資格者の確保が重要であり、確保の状況が出店計画に影響を及ぼす可能性があります。また、薬剤師が確保された場合においても、人件費の高騰が続いた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社グループは、ポイントカードシステムの運用に伴う顧客情報を含め、個人情報取扱事業者として店舗及び調剤業務で取り扱う顧客及び患者情報を共有するほか、従業員に関する個人情報を保有しております。

当社グループとしては、情報管理については、社内規程を定めるなど十分注意して漏洩防止に努めておりますが、万一個人情報漏洩した場合、社会的信用の失墜や訴訟の提起による損害賠償、「個人情報の保護に関する法律」に基づく行政処分等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 調剤業務について

当社グループにおいては、調剤専門薬局及び調剤併設店舗があり、薬剤師の調剤技術や薬剤知識の向上について積極的に取り組んでおります。また、調剤ミス防止すべく複数体制等の導入により、万全の管理体制のもと、細心の注意を払い調剤をしており、かつ、調剤全店において「薬局賠償責任保険」に加入しております。

しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤ミス等が発生し、将来訴訟を受けるようなことがあった場合、当社グループの社会的信用の失墜や多額の損害賠償金額の支払い等により、業績にも影響を及ぼす可能性があります。

⑦ P B（プライベート・ブランド）商品について

当社グループでは、P B商品の開発を行っております。開発にあたっては、品質の管理チェック、商品の外装、パッケージ、販促物等の表示・表現の適正さについて、各種関係法規・安全性・社会的貢献性・責任問題等多角的な視点から、表示・表現の適正化を行っております。

しかしながら、当社グループのP B商品に起因する事件・事故等が発生した場合、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害等について

当社グループの展開地域において、地震・台風等の自然災害が発生し、当社グループの店舗及びその他の施設に物理的な損害が生じた場合、ならびに取引先や仕入・流通ネットワークに影響を及ぼす何らかの事故等が発生した場合も同様に、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ その他の事項について

a. M&A等の投資について

当社グループは、当社の事業目的に沿ったM&Aも重要な経営課題のひとつとして位置づけております。

M&Aを行う際は、その対象企業の財務内容や契約関係等について、詳細なデューデリジェンスを行うことにより極力リスクの低減に努めておりますが、M&Aを行った後に、偶発債務や未認識債務が発生する場合があります。

さらに、子会社の株式の取得に当たり、支配獲得時点での純資産と子会社株式の取得額の差額は、のれんとして連結貸借対照表に計上されます。のれんは、連結対象会社ごとに、その超過収益力の効果の発現する期間にわたって均等償却を行う必要があります。また、連結対象会社の業績が大幅に悪化し、将来の期間にわたって損失が発生する状態が続くと予想される場合には、減損会計により相当の減額を行う必要が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度においては、のれんは10年を償却期間としており、その期末残高は18億38百万円でありま

す。

b. 財務制限条項について

当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行9行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、これらには純資産の減少及び経常損失の計上に関する財務制限条項が付されております。万一、当社の業績が悪化し、制限条項に抵触した場合には、当該契約による借入金の返済を求められる結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社4社及び非連結子会社1社の計6社で構成されており、ドラッグストア及び保険調剤薬局等における、医薬品、健康食品、化粧品、育児用品及び雑貨等の販売を主たる事業として展開しております。

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ジェイドラッグは連結子会社(株)ニッショードラッグが、(株)ニッショードラッグは当社がそれぞれ吸収合併したことにより解散したため、連結の範囲から除外しております。また、忠幸麒麟堂（常州）商貿有限公司については当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

<小売事業>

当事業においては、ドラッグストア及び保険調剤薬局等において、医薬品、健康食品、化粧品、育児用品及び雑貨等の販売を行っております。

（主な関係会社）当社、忠幸麒麟堂（常州）商貿有限公司

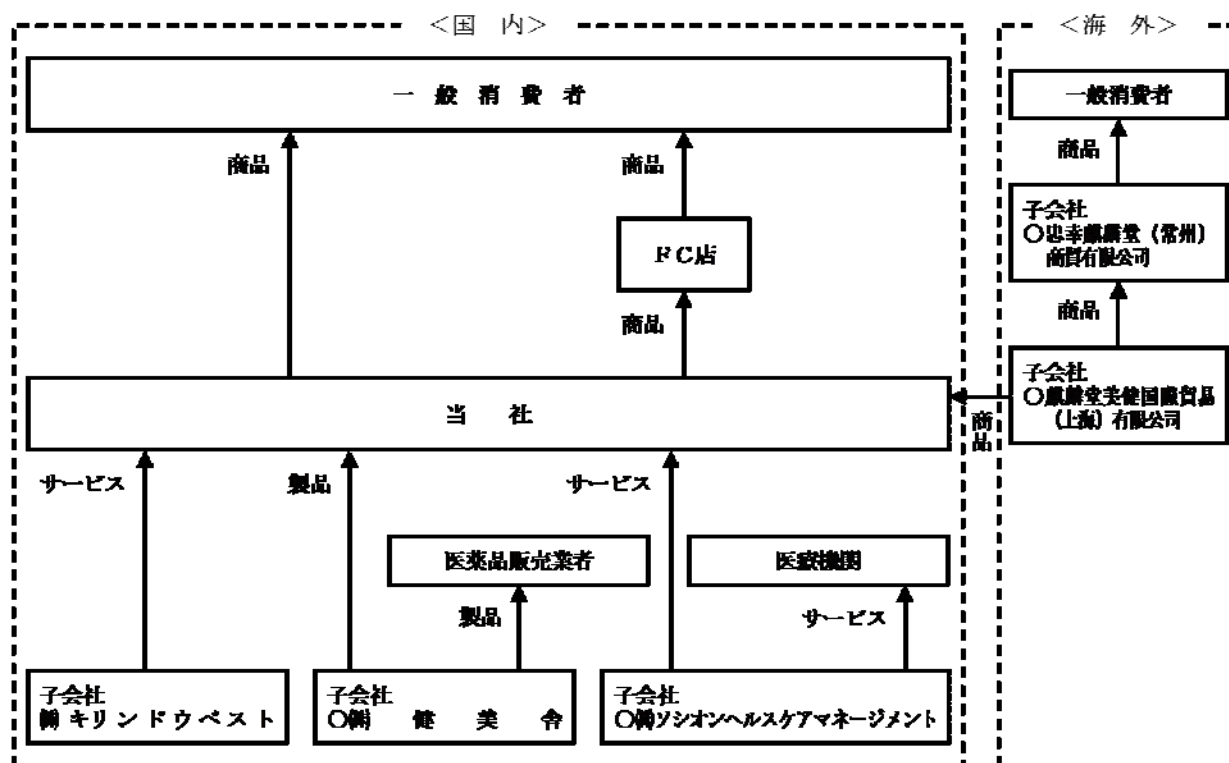
<その他>

当事業においては、(株)健美舎が健康食品並びに医薬品等の製造卸売を行うほか、麒麟堂美健国際貿易（上海）有限公司が主に当社及び忠幸麒麟堂（常州）商貿有限公司へ商品卸売を行っております。

また、(株)ソシオンヘルスケアマネジメントは、医療コンサルティングを行っております。

（主な関係会社）(株)健美舎、麒麟堂美健国際貿易（上海）有限公司、(株)ソシオンヘルスケアマネジメント

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ○：連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「報恩」「革新」「統合」を経営理念として掲げ、顧客第一主義という考えのもと、従業員の意識改革を図るための教育と、組織・店舗・システムの改革に取り組み、真のお客様の感動と満足創造を目指しております。

その実現を通して、「地域コミュニティの中核となるドラッグストアチェーン」を社会的インフラとして確立し、「楽（より楽しく）・美（より美しく）・健（より健康に）・快（より快適な生活へ）」の未来を創造し、企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

また、創業以来のテーマである「未病（健康な人に健康を提案する）」の実践により、地域の皆様の健康でより豊かな生活を実現することで社会に貢献する企業を目指していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結売上高経常利益率3%を当面の主たる経営指標としております。当期は、連結売上高経常利益率2.2%（前期1.9%）となりました。

経営環境は一層厳しさを増しておりますが、以下(3)に掲げる中期経営戦略に取り組み、目標とする経営指標を達成できるよう努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

現在、超高齢社会への突入や生活習慣病の蔓延を背景に、お客様の健康・美容に対するニーズは一層高まっており、医療の一端を担うドラッグストアとして、より専門性の高い情報・サービスの提供拠点としての役割が期待されております。また、ドラッグストア業界におきましては、大手企業各社の積極的な出店や、異業態を巻き込んだ価格競争、合併・提携が進んでおり、今後、さらなる競争時代に入っていくものと思われれます。

こうした状況を踏まえ、当社グループは、商圏内のお客様にとって便利で買いやすい売場づくり、セルフメディケーションの受け皿となる「かかりつけ薬局」としての機能を高め充実させるなど、魅力ある店づくりを推し進めてまいります。さらに、業態間競争に勝ち抜く収益基盤の確立を図るため、経営効率改善に注力してまいります。

中期経営戦略のテーマとして、次の課題に全力で取り組んでまいり所存であります。

①既存店の活性化

- ・顧客第一主義の店づくり
 - － 顧客づくり
 - － セルフサービス売場の徹底とライトカウンセリングの販売強化
 - － 人材育成
- ・業務システム改革によるコストコントロールの推進
- ・PB商品への取り組み強化

②調剤事業の推進

- ・調剤売上高の拡大と在宅支援の推進

③中長期の成長に向けた取り組み

- ・関西地域へのドミナント出店の継続
- ・M&Aやアライアンスの検討

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月15日)	当連結会計年度 (平成25年2月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,505	5,500
受取手形及び売掛金	1,943	2,101
たな卸資産	※1 11,582	※1 11,572
繰延税金資産	332	254
その他	2,041	2,219
貸倒引当金	—	△49
流動資産合計	21,405	21,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,021	16,816
減価償却累計額	△9,731	△10,382
建物及び構築物（純額）	6,290	6,434
土地	759	759
その他	2,715	2,773
減価償却累計額	△1,728	△1,963
その他（純額）	987	810
有形固定資産合計	8,037	8,004
無形固定資産		
のれん	2,276	1,838
その他	581	390
無形固定資産合計	2,857	2,228
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 170	※2 200
長期貸付金	2,760	2,567
繰延税金資産	1,535	1,638
敷金及び保証金	4,046	3,988
その他	1,243	1,126
貸倒引当金	△392	△392
投資その他の資産合計	9,363	9,128
固定資産合計	20,258	19,362
資産合計	41,664	40,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月15日)	当連結会計年度 (平成25年2月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,194	13,276
短期借入金	600	700
1年内返済予定の長期借入金	4,533	4,228
未払法人税等	972	300
未払消費税等	198	4
賞与引当金	336	358
ポイント引当金	24	24
その他	1,956	2,000
流動負債合計	21,816	20,892
固定負債		
長期借入金	7,504	7,011
退職給付引当金	137	—
資産除去債務	983	1,011
その他	895	1,036
固定負債合計	9,520	9,059
負債合計	31,337	29,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,237	3,237
資本剰余金	3,223	3,223
利益剰余金	3,733	4,389
自己株式	△0	△0
株主資本合計	10,193	10,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	43
為替換算調整勘定	△0	10
その他の包括利益累計額合計	23	54
少数株主持分	109	105
純資産合計	10,326	11,008
負債純資産合計	41,664	40,960

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)
売上高	102,229	101,761
売上原価	※1 74,813	74,366
売上総利益	27,415	27,395
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	10,402	10,668
賞与引当金繰入額	335	357
退職給付費用	157	157
賃借料	5,550	5,464
減価償却費	1,114	1,115
その他	8,170	7,708
販売費及び一般管理費合計	25,731	25,471
営業利益	1,684	1,924
営業外収益		
受取情報処理料	379	375
受取賃貸料	289	317
その他	249	259
営業外収益合計	919	952
営業外費用		
支払利息	185	165
賃貸費用	277	289
貸倒引当金繰入額	126	66
その他	52	113
営業外費用合計	642	634
経常利益	1,960	2,242
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	—
保険解約返戻金	22	—
その他	4	—
特別利益合計	28	—
特別損失		
減損損失	※2 139	※2 478
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	590	—
退職給付制度終了損	—	113
その他	24	26
特別損失合計	755	618
税金等調整前当期純利益	1,234	1,624
法人税、住民税及び事業税	1,208	780
法人税等調整額	△165	△34
法人税等合計	1,043	745
少数株主損益調整前当期純利益	191	878
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6	△4
当期純利益	184	882

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)
少数株主損益調整前当期純利益	191	878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	18
為替換算調整勘定	△0	11
その他の包括利益合計	4	※1 30
包括利益	195	908
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	189	912
少数株主に係る包括利益	6	△4

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,237	3,237
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,237	3,237
資本剰余金		
当期首残高	3,223	3,223
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,223	3,223
利益剰余金		
当期首残高	3,790	3,733
当期変動額		
剰余金の配当	△226	△226
当期純利益	184	882
連結範囲の変動	△14	—
当期変動額合計	△56	655
当期末残高	3,733	4,389
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	10,250	10,193
当期変動額		
剰余金の配当	△226	△226
当期純利益	184	882
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	△14	—
当期変動額合計	△56	655
当期末残高	10,193	10,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	18
当期変動額合計	4	18
当期末残高	24	43
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	11
当期変動額合計	△0	11
当期末残高	△0	10
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	30
当期変動額合計	4	30
当期末残高	23	54
新株予約権		
当期首残高	1	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
当期首残高	104	109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△4
当期変動額合計	4	△4
当期末残高	109	105
純資産合計		
当期首残高	10,374	10,326
当期変動額		
剰余金の配当	△226	△226
当期純利益	184	882
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	△14	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	26
当期変動額合計	△48	682
当期末残高	10,326	11,008

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,234	1,624
減価償却費	1,136	1,146
減損損失	139	478
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	590	—
のれん償却額	437	451
退職給付制度終了損	—	113
貸倒引当金の増減額(△は減少)	122	68
賞与引当金の増減額(△は減少)	11	22
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△7	0
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△2	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10	2
受取利息及び受取配当金	△70	△57
支払利息	185	165
保険解約損益(△は益)	△22	—
売上債権の増減額(△は増加)	△232	△156
たな卸資産の増減額(△は増加)	186	9
仕入債務の増減額(△は減少)	△300	81
未払消費税等の増減額(△は減少)	101	△194
その他の資産の増減額(△は増加)	182	△72
その他の負債の増減額(△は減少)	38	△192
その他	△12	24
小計	3,730	3,514
利息及び配当金の受取額	63	53
利息の支払額	△185	△163
法人税等の支払額	△595	△1,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,013	1,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,243	△1,104
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△12	△18
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	0	0
子会社株式の取得による支出	△70	—
貸付けによる支出	△119	△106
貸付金の回収による収入	377	327
店舗敷金及び保証金の差入による支出	△55	△122
店舗敷金及び保証金の回収による収入	108	125
その他の支出	△51	△58
その他の収入	57	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,007	△959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	100
長期借入れによる収入	4,600	4,200
長期借入金の返済による支出	△5,081	△4,998
少数株主からの払込みによる収入	20	—
リース債務の返済による支出	△87	△121
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△226	△226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△976	△1,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,030	△49
現金及び現金同等物の期首残高	4,744	5,774
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,774	※1 5,724

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)健美舎

(株)ソシオンヘルスケアマネージメント

麒麟堂美健国際貿易(上海)有限公司

忠幸麒麟堂(常州)商貿有限公司

前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ジェイドラッグは連結子会社(株)ニッショードラッグが、(株)ニッショードラッグは当社がそれぞれ吸収合併したことにより解散したため、連結の範囲から除外しております。又、忠幸麒麟堂(常州)商貿有限公司については当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

(株)キリンドウベスト

(連結の範囲から除いた理由)

(株)キリンドウベストは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社はありません。

持分法を適用しない非連結子会社の名称及び持分法を適用しない理由

(株)キリンドウベスト

(持分法を適用しない理由)

(株)キリンドウベストは小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ソシオンヘルスケアマネージメントの決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在で本決算に準じて実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

又、麒麟堂美健国際貿易(上海)有限公司及び忠幸麒麟堂(常州)商貿有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、両社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、上記各社とも連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

営業店内の商品

売価還元法による低価法によっております。

ただし、調剤薬品については、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

その他のたな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

②リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による値引発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

④店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に係る損失の発生に備えるため、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。

なお、当連結会計年度末においては、将来発生すると見込まれる損失額がないため計上しておりません。

⑤退職給付引当金

（追加情報）

当社と連結子会社である㈱ニッショードラッグは、平成24年8月16日付で当社を存続会社とする吸収合併を行ったことに伴い、同日付で㈱ニッショードラッグの現行の退職給付制度である退職一時金制度を当社の退職給付制度である確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行いたしました。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、「退職給付制度終了損」として特別損失に1億13百万円計上しております。

なお、制度改定に伴って発生した未払金は、固定負債の「その他」に1億10百万円計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは10年間の均等償却を行っております。

ただし、金額に重要性が乏しい場合については、発生年度に一括償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(7)追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月15日)	当連結会計年度 (平成25年2月15日)
商品及び製品	11,452百万円	11,394百万円
未着商品	74	124
原材料及び貯蔵品	55	53

※2. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月15日)	当連結会計年度 (平成25年2月15日)
投資有価証券(株式)	20百万円	20百万円

3. 偶発債務

下記の医療法人に対して、借入金の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年2月15日)	当連結会計年度 (平成25年2月15日)
医療法人社団慶津会	9百万円	一百万円

4. 財務制限条項

前連結会計年度(平成24年2月15日)

貸出コミットメントライン契約(当連結会計年度末借入金残高600百万円)には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。

- ①年度決算期末及び第2四半期会計期間末における連結貸借対照表または貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間末並びに契約開始日の直前の決算期の1連結会計年度前の決算期末における連結貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の金額の75%をそれぞれ下回らないこと。
- ②年度決算期末における連結損益計算書又は損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

当連結会計年度(平成25年2月15日)

貸出コミットメントライン契約(当連結会計年度末借入金残高700百万円)には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。

- ①年度決算期末及び第2四半期会計期間末における連結貸借対照表または貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間末並びに契約開始日の直前の決算期の1連結会計年度前の決算期末における連結貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の金額の75%をそれぞれ下回らないこと。
- ②年度決算期末における連結損益計算書または損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

5. 貸出コミットメントライン契約

当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行9行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月15日)	当連結会計年度 (平成25年2月15日)
貸出コミットメントの金額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	600	700
差引額	4,400	4,300

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)
118百万円	-百万円

※2. 当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大阪府門真市他	店舗	建物及び構築物等	139

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、小売事業を営んでいない連結子会社については、原則として各社を1つの資産グループとしております。

その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(139百万円)として特別損失に計上いたしました。

※減損損失の内訳

建物及び構築物	99百万円
土地	10
その他	30
計	139

なお、当該資産グループの回収可能価額は、主に使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.2%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
石川県金沢市他	店舗他	建物及び構築物等	478

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、小売事業を営んでいない連結子会社については、原則として各社を1つの資産グループとしております。

その結果、市場価格の著しい下落又は収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(478百万円)として特別損失に計上いたしました。

※減損損失の内訳

建物及び構築物	256百万円
有形固定資産(その他)	82
無形固定資産(その他)	138
計	478

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	28百万円
組替調整額	—
税効果調整前	28
税効果額	△10
その他有価証券評価差額金	18
為替換算調整勘定:	
当期発生額	11
その他の包括利益合計	30

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,332,206	—	—	11,332,206
合計	11,332,206	—	—	11,332,206
自己株式				
普通株式(注)	1,001	60	—	1,061
合計	1,001	60	—	1,061

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 定時株主総会	普通株式	113	10.0	平成23年2月15日	平成23年5月13日
平成23年9月22日 取締役会	普通株式	113	10.0	平成23年8月15日	平成23年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 定時株主総会	普通株式	113	利益剰余金	10.0	平成24年2月15日	平成24年5月14日

当連結会計年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,332,206	—	—	11,332,206
合計	11,332,206	—	—	11,332,206
自己株式				
普通株式 (注)	1,061	25		1,086
合計	1,061	25		1,086

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 定時株主総会	普通株式	113	10.0	平成24年2月15日	平成24年5月14日
平成24年9月24日 取締役会	普通株式	113	10.0	平成24年8月15日	平成24年10月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 定時株主総会	普通株式	113	利益剰余金	10.0	平成25年2月15日	平成25年5月13日

(注) 平成25年5月10日開催予定の定時株主総会において付議する予定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)
現金及び預金勘定	5,505百万円	5,500百万円
流動資産の「その他」	299	254
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30	△30
現金及び現金同等物	5,774	5,724

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)
重要な資産除去債務の額	983百万円	一百万円

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

- ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容
結合当事企業の名称：株式会社ニッショードラッグ
事業の内容：小売業
- ② 企業結合日
平成24年8月16日
- ③ 企業結合の法的形式
当社を存続会社とする吸収合併方式とし、ニッショードラッグは解散により消滅いたしました。
- ④ 結合後企業の名称
株式会社キリン堂
- ⑤ その他取引の概要に関する事項
当社は、医薬品小売業（ドラッグストア）として関西圏を中心として店舗展開を行っております。一方、株式会社ニッショードラッグも兵庫県・大阪府・京都府を中心に店舗展開をしていることから、当社グループの小売部門の事業統合により、営業政策の一層の徹底や経営資源の再配置等を図り効率化を進めることを目的として、同社を吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業会社にて商品・サービス別の内部管理を行い、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、ドラッグストア及び保険調剤薬局等において、医薬品、健康食品、化粧品、育児用品及び雑貨等を販売目的とする「小売事業」を主たる事業として展開しております。

従って、当社グループは、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、「小売事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	小売事業	(注) 1			
売上高					
外部顧客への売上高	101,701	528	102,229	—	102,229
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	583	583	△583	—
計	101,701	1,111	102,813	△583	102,229
セグメント利益又は損失(△)	2,181	△64	2,117	△433	1,684
セグメント資産	38,244	919	39,164	2,500	41,664
その他の項目					
減価償却費(注) 4	1,099	8	1,107	6	1,114
のれんの償却額	—	—	—	437	437
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 5	2,234	105	2,340	53	2,393

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△433百万円には、セグメント間取引消去11百万円、のれんの償却額△437百万円及び営業権の償却額△6百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額2,500百万円には、セグメント間取引消去△169百万円及び全社資産2,669百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5. (1) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務の計上によるもの818百万円が含まれております。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業	(注) 1			
売上高					
外部顧客への売上高	101,261	500	101,761	—	101,761
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	690	690	△690	—
計	101,261	1,191	102,452	△690	101,761
セグメント利益	2,329	64	2,393	△469	1,924
セグメント資産	38,197	909	39,107	1,852	40,960
その他の項目					
減価償却費(注) 4	1,065	19	1,085	30	1,115
のれんの償却額	—	—	—	451	451
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 5	1,571	94	1,666	13	1,679

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△469百万円には、セグメント間取引消去12百万円、のれんの償却額△451百万円及び営業権の償却額△30百万円が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額1,852百万円には、セグメント間取引消去△209百万円及び全社資産2,062百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)

(単位:百万円)

	小売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	139	—	—	139

当連結会計年度(自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)

(単位:百万円)

	小売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	302	36	138	478

(注) 1. 「その他」の金額は、医療コンサルティング事業に係るものであります。

2. 「全社・消去」の金額は、無形固定資産(その他)の減損損失であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)

(単位:百万円)

	小売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	437	437
当期末残高	—	—	2,276	2,276

当連結会計年度(自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)

(単位:百万円)

	小売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	451	451
当期末残高	—	—	1,838	1,838

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)		当連結会計年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)	
1株当たり純資産額	901円71銭	1株当たり純資産額	962円26銭
1株当たり当期純利益金額	16円31銭	1株当たり当期純利益金額	77円89銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結子会社株式会社ソシオンヘルスケアマネージメントが新株予約権を発行しておりますが、株式会社ソシオンヘルスケアマネージメントは非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。なお、同新株予約権の行使期間は平成24年9月12日に終了致しました。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	184	882
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	184	882
期中平均株式数(株)	11,331,200	11,331,134

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者との取引関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性がおおきくないと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年2月15日)	当事業年度 (平成25年2月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,135	5,122
売掛金	4,487	2,025
たな卸資産	9,040	11,555
前渡金	—	8
前払費用	234	312
繰延税金資産	275	261
関係会社短期貸付金	500	25
未収入金	1,142	997
その他	488	771
貸倒引当金	△17	△66
流動資産合計	20,287	21,013
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,200	14,865
減価償却累計額	△6,297	△9,109
建物(純額)	4,903	5,755
構築物	1,542	1,822
減価償却累計額	△960	△1,247
構築物(純額)	581	575
車両運搬具	—	5
減価償却累計額	—	△4
車両運搬具(純額)	—	0
工具、器具及び備品	1,363	2,068
減価償却累計額	△1,124	△1,726
工具、器具及び備品(純額)	238	342
土地	387	759
リース資産	416	553
減価償却累計額	△121	△208
リース資産(純額)	295	344
建設仮勘定	269	96
有形固定資産合計	6,677	7,875
無形固定資産		
のれん	—	1,667
商標権	0	0
ソフトウェア	6	11
リース資産	150	125
その他	17	23
無形固定資産合計	175	1,828

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月15日)	当事業年度 (平成25年2月15日)
投資その他の資産		
投資有価証券	143	178
関係会社株式	5,732	865
出資金	4	6
関係会社出資金	180	100
長期貸付金	2,050	2,504
破産更生債権等	42	58
長期前払費用	488	536
繰延税金資産	1,170	1,638
敷金及び保証金	3,161	3,968
その他	395	301
貸倒引当金	△157	△175
投資その他の資産合計	13,212	9,982
固定資産合計	20,064	19,686
資産合計	40,352	40,699
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,283	1,221
買掛金	11,731	11,918
短期借入金	600	700
1年内返済予定の長期借入金	4,045	4,195
リース債務	104	132
未払金	1,776	1,712
未払費用	42	69
未払法人税等	800	299
未払消費税等	165	—
預り金	5	14
前受収益	14	23
賞与引当金	268	355
ポイント引当金	—	24
資産除去債務	—	1
流動負債合計	20,838	20,666
固定負債		
長期借入金	7,405	6,945
リース債務	329	329
資産除去債務	822	1,011
その他	474	700
固定負債合計	9,032	8,987
負債合計	29,870	29,653

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月15日)	当事業年度 (平成25年2月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,237	3,237
資本剰余金		
資本準備金	3,223	3,223
資本剰余金合計	3,223	3,223
利益剰余金		
利益準備金	95	95
その他利益剰余金		
別途積立金	4,200	3,200
繰越利益剰余金	△297	1,247
利益剰余金合計	3,997	4,542
自己株式	△0	△0
株主資本合計	10,457	11,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24	43
評価・換算差額等合計	24	43
純資産合計	10,481	11,045
負債純資産合計	40,352	40,699

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)	当事業年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)
売上高	94,757	98,008
売上原価		
商品期首たな卸高	9,009	8,954
当期商品仕入高	73,282	76,236
合計	82,292	85,191
他勘定振替高	78	79
商品期末たな卸高	8,954	11,417
商品売上原価	73,258	73,693
売上総利益	21,499	24,314
販売費及び一般管理費		
販売促進費	974	1,080
報酬及び給料手当	8,027	9,386
賞与引当金繰入額	268	355
退職給付費用	137	148
水道光熱費	1,079	1,259
賃借料	4,162	4,784
減価償却費	899	988
その他	4,187	4,432
販売費及び一般管理費合計	19,735	22,435
営業利益	1,763	1,879
営業外収益		
受取情報処理料	295	334
受取賃貸料	153	243
その他	360	288
営業外収益合計	808	867
営業外費用		
支払利息	172	160
賃貸費用	142	219
その他	166	117
営業外費用合計	481	497
経常利益	2,090	2,249

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)	当事業年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	25	—
保険解約返戻金	22	—
その他	3	—
特別利益合計	50	—
特別損失		
関係会社株式評価損	1,630	10
関係会社出資金評価損	—	180
減損損失	103	295
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	471	—
その他	13	11
特別損失合計	2,218	497
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△77	1,752
法人税、住民税及び事業税	1,021	764
法人税等調整額	△144	216
法人税等合計	876	980
当期純利益又は当期純損失(△)	△954	771

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)	当事業年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,237	3,237
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,237	3,237
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,223	3,223
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,223	3,223
資本剰余金合計		
当期首残高	3,223	3,223
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,223	3,223
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	95	95
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	95	95
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,200	4,200
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△1,000
当期変動額合計	—	△1,000
当期末残高	4,200	3,200
繰越利益剰余金		
当期首残高	883	△297
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	1,000
剰余金の配当	△226	△226
当期純利益又は当期純損失(△)	△954	771
当期変動額合計	△1,180	1,545
当期末残高	△297	1,247
利益剰余金合計		
当期首残高	5,178	3,997
当期変動額		
剰余金の配当	△226	△226
当期純利益又は当期純損失(△)	△954	771
当期変動額合計	△1,180	545
当期末残高	3,997	4,542

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)	当事業年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	11,638	10,457
当期変動額		
剰余金の配当	△226	△226
当期純利益又は当期純損失(△)	△954	771
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△1,180	545
当期末残高	10,457	11,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	18
当期変動額合計	4	18
当期末残高	24	43
評価・換算差額等合計		
当期首残高	19	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	18
当期変動額合計	4	18
当期末残高	24	43
純資産合計		
当期首残高	11,658	10,481
当期変動額		
剰余金の配当	△226	△226
当期純利益又は当期純損失(△)	△954	771
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	18
当期変動額合計	△1,176	563
当期末残高	10,481	11,045

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)	対前年同期増減率 (%)
小売事業 (百万円)	—	—
その他 (百万円)	128	△7.9
合計 (百万円)	128	△7.9

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)	対前年同期増減率 (%)
小売事業 (百万円)	73,594	△0.4
その他 (百万円)	552	14.8
合計 (百万円)	74,147	△0.3

(注) 1. 事業の種類間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当社グループ (当社及び連結子会社) は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

4. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)	対前年同期増減率 (%)
小売事業 (百万円)	101,261	△0.4
その他 (百万円)	500	△5.2
合計 (百万円)	101,761	△0.5

- (注) 1. 事業の種類間の取引については相殺消去しております。
2. 小売事業における品目別売上高は次のとおりであります。

区分		当連結会計年度 (自 平成24年2月16日 至 平成25年2月15日)		
		売上高 (百万円)	対前年同期増減率 (%)	構成比 (%)
商品売上高	医薬品	19,363	△2.5	19.1
	健康食品	4,490	△1.6	4.5
	化粧品	26,336	0.8	26.0
	育児用品	2,865	△12.1	2.8
	雑貨等	40,333	△1.0	39.8
	計	93,389	△1.2	92.2
調剤売上高		7,560	10.7	7.5
その他		311	△5.1	0.3
合計		101,261	△0.4	100.0

(注) 小売事業の「その他」は、社員販売売上高等であります。